

第3期上尾市地域創生長期ビジョン
・第3期上尾市地域創生総合戦略
(素案)

令和 年 月

(裏白)

《市長あいさつを掲載します》

【 目 次 】

第3期上尾市地域創生長期ビジョン

第1章 はじめに	3
1 策定の背景と目的	3
2 位置づけと期間	4
第2章 人口の動向	5
1 人口の推移	5
(1) 総人口と世帯の推移	5
(2) 年齢3区分別人口の推移	6
2 人口動態の推移	7
(1) 自然動態の推移	7
(2) 合計特殊出生率の推移	8
(3) 母の年齢5歳階級別出生率	9
(4) 社会動態の推移	10
(5) 年齢5歳階級別純移動数の推移	11
(6) 主な転入元と転出先	12
3 人口減少等が及ぼす影響の考察	13
(1) 年少人口の減少が及ぼす影響	13
(2) 生産年齢人口の減少が及ぼす影響	13
(3) 老年人口の増加が及ぼす影響	13
第3章 人口の将来展望	14
1 第2期上尾市長期ビジョンにおける推計結果と実績値の比較	14
2 上尾市の将来人口の推計	15
(1) 社人研準拠推計（ベース推計）	15
(2) 人口の将来展望の考え方	16
(3) 低位推計（合計特殊出生率は1.11で固定）	17
(4) 中位推計（合計特殊出生率は1.80に上昇）	17
(5) 高位推計（合計特殊出生率は2.07に上昇）	18
(6) ベース推計及びシミュレーション結果	19
(7) 本市の将来展望人口	20

第3期上尾市地域創生総合戦略

第1章 はじめに	23
1 策定の背景と目的	23
2 位置づけと期間	24
3 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（2023 改訂版）の概要	25
第2章 地域ビジョン	27
1 基調となる考え方（視点）	27
2 地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）	27

（裏白）

第3期上尾市地域創生長期ビジョン

(裏白)

第1章 はじめに

1 策定の背景と目的

日本の総人口は、平成 20（2008）年の約 1 億 2,800 万人をピークに減少に転じ、令和 6（2024）年には約 1 億 2,300 万人となっています。近年では出生者数の減少が顕著であり、令和 6（2024）年には約 68 万 6 千人となって、統計開始以来最少となりました。

国は、急速に進む少子高齢化・人口減少に的確に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成 26（2014）年 9 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、同年 12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）を、令和元年（2019）12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」を閣議決定しました。

これらを踏まえ、都道府県と市町村においても、人口の現状と将来の展望を示す「地方人口ビジョン」の策定が求められ、上尾市においては、平成 27（2015）年 12 月に「上尾市地域創生長期ビジョン」（以下、「第 1 期上尾市長期ビジョン」という。）を、令和 3（2021）年 3 月には「第 2 期上尾市地域創生長期ビジョン」（以下、「第 2 期上尾市長期ビジョン」という。）を策定しました。

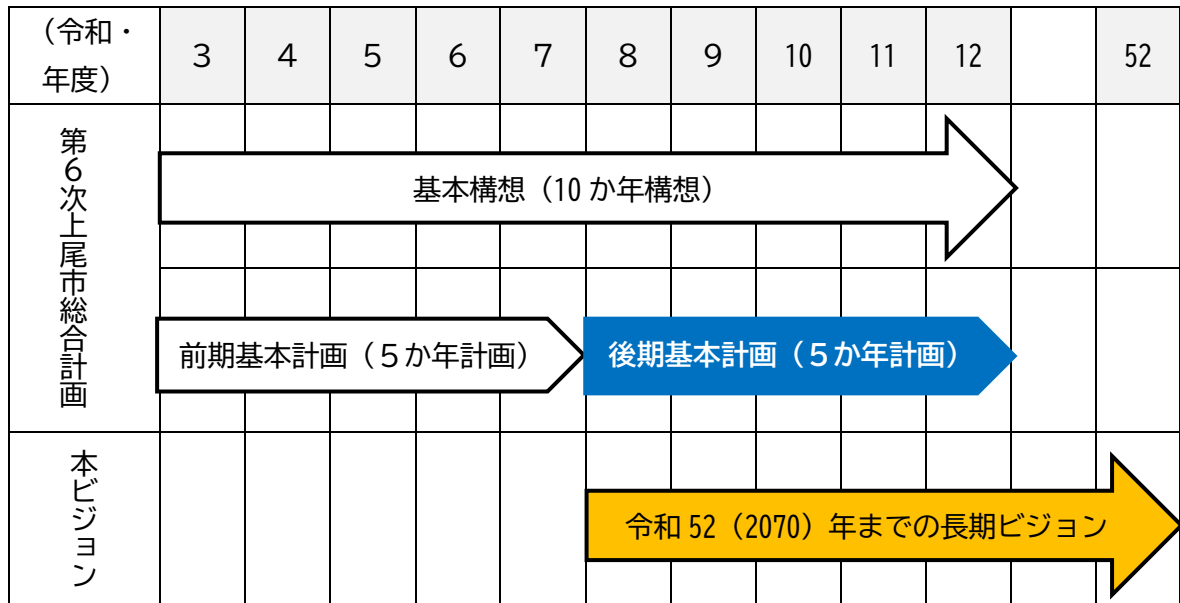
現在の上尾市においては、総人口は概ね微増傾向で推移し、令和 3（2021 年）には 23 万人を超えましたが、将来の人口減少と高齢化が予測されています。

このたび、令和 8（2026）年から令和 12（2030）年を計画期間とする第 6 次上尾市総合計画後期基本計画（以下、「後期基本計画」という。）が策定されることに併せ、上尾市の将来人口を改めて展望し持続可能なまちづくりを推進していくため、ここに「第 3 期上尾市地域創生長期ビジョン」（以下、「本ビジョン」という。）を策定するものです。

2 位置づけと期間

本ビジョンは、市政運営の最上位計画である上尾市総合計画との整合性を確保し、策定するものです。また、本ビジョンは長期的な人口を展望するものであることから、本ビジョンに示す人口推計の期間は、令和 52（2070）年までとします。

《本ビジョンの対象期間》



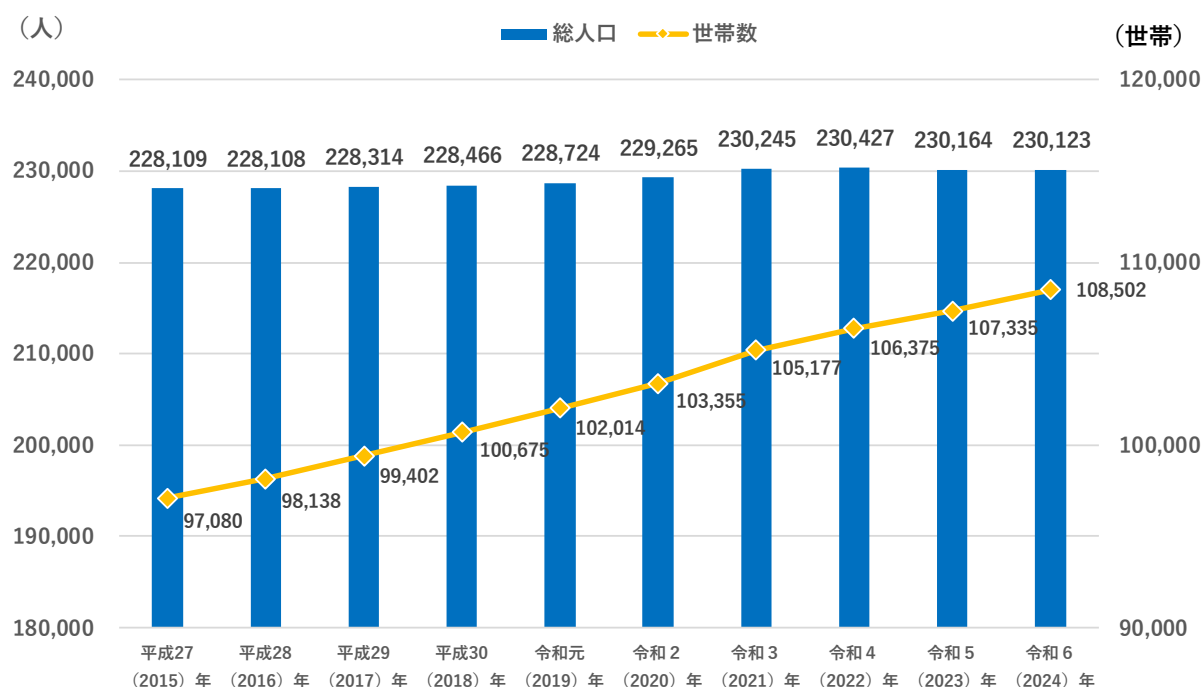
第2章 人口の動向

1 人口の推移

(1) 総人口と世帯の推移

近年における上尾市の総人口の推移をみると、平成 27（2015）年以降概ね微増傾向で推移し、令和 3（2021 年）には約 1,000 人の増加がみられて 23 万人を超過しましたが、現在は横ばい傾向となっています。

この間、世帯数は一貫して増加を続け、平成 30（2018）年には 10 万世帯を超過し、令和 6（2024）年には 108,502 世帯に達しています。



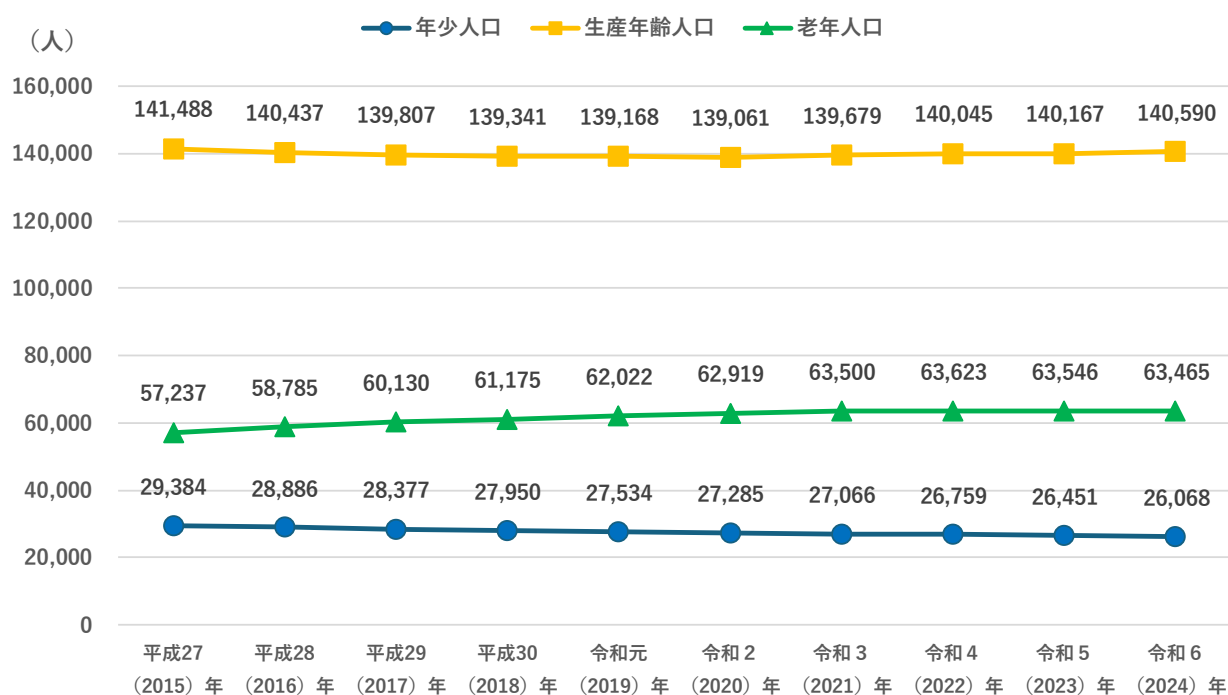
資料：上尾市「人口・世帯数の推移」（各年10月1日時点）

（２）年齢３区分別人口の推移

近年における年齢３区分別人口の推移をみると、年少人口（０～１４ 歳人口）は一貫して減少傾向にあり、令和６（２０２４）年には 26,068 人（11.3%）となっています。

生産年齢人口（１５～６４ 歳人口）は、２０２０ 年（令和２年）までは減少傾向にありましたが、令和４（２０２２）年には増加に転じ、令和６（２０２４）年には 140,590 人（61.1%）となっています。

老年人口（６５ 歳以上人口）は一貫して増加傾向にありましたが、令和４（２０２２）年からは横ばい傾向となり、令和６（２０２４）年には 63,465 人（27.6%）となっています。

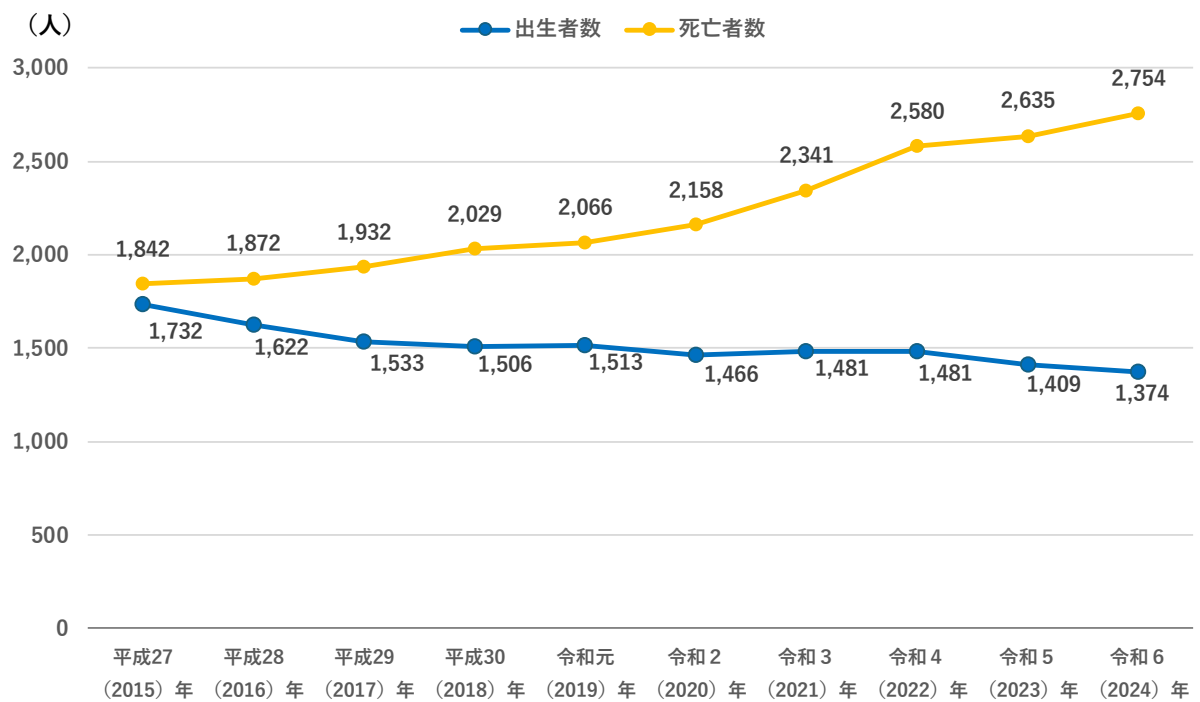


資料：上尾市「人口・世帯数の推移」（各年１０月１日時点）

2 人口動態の推移

(1) 自然動態の推移

近年における上尾市人口の自然動態（出生者数および死亡者数の状況）をみると、平成 27（2015）年以降、一貫して自然減（出生者数が死亡者数を下回る）で推移しています。平成 27（2015）年にはマイナス 110 人の自然減でしたが、年々減少規模が拡大し、令和 6（2024）年にはマイナス 1,380 人と 1,000 人を超過しています。

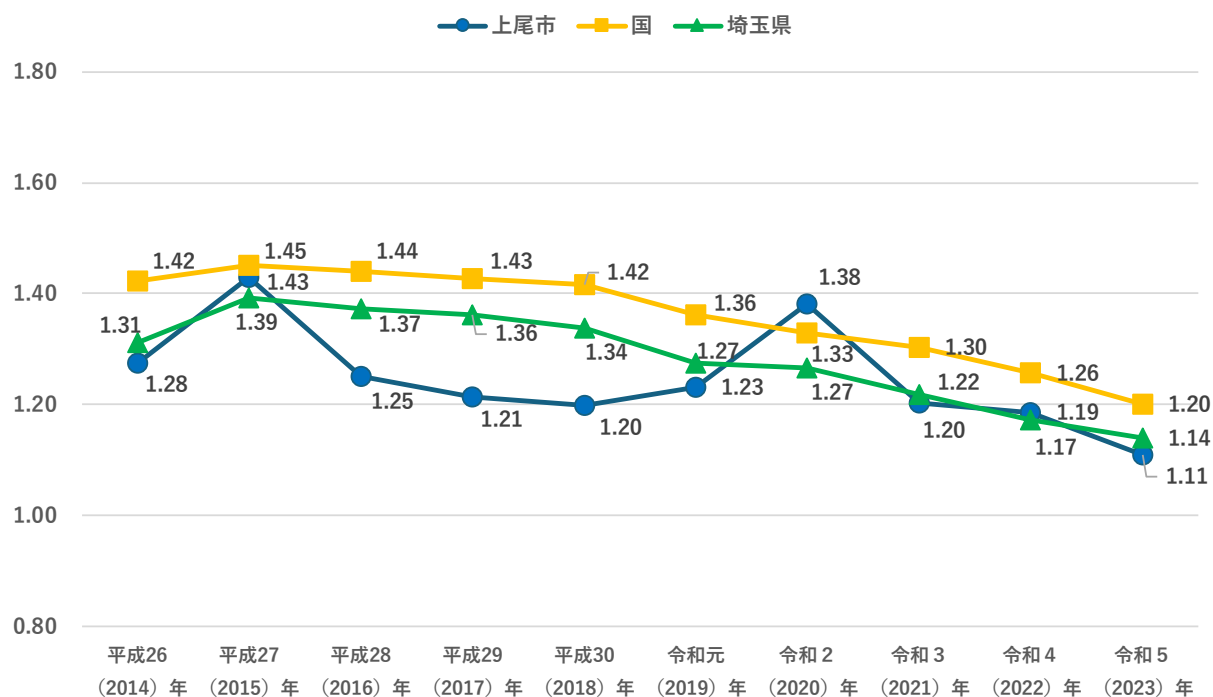


資料：上尾市「統計あげお」（令和 6 年度版）

（２）合計特殊出生率の推移

埼玉県統計から近年における上尾市の合計特殊出生率（女性が一生のうちに出産する子どもの数）をみると、平成 26（2014）年には 1.28 であったものが、令和 5（2023）年には 1.11 となっており、国勢調査年を除き、緩やかな低下傾向にあることがわかります。

もっとも、この間、わが国全体の合計特殊出生率が 1.42 から 1.20 へと 0.22 ポイント低下しているのに対し、上尾市の場合は 0.17 ポイントの低下にとどまっており、低下の度合いは国よりもやや緩やかといえます。



資料：埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」

【補足説明】

国勢調査年は、総務省「国勢調査」の日本人人口を用いており、外国人が含まれていません。このため、分子（子どもの数）に比して分母（15 歳から 49 歳までの女性の数）が小さくなり、数値が高めに算出される傾向にあります。

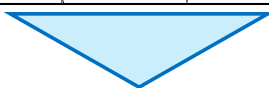
(3) 母の年齢5歳階級別出生率

埼玉県統計から、国・上尾市の合計特殊出生率の差が近年で最大となった平成30(2018)年と、令和5(2023)年における合計特殊出生率を比較すると、国・上尾市の差は、0.22ポイントから0.09ポイントへと縮小していることがわかります。

合計特殊出生率を母の年齢5歳階級別にみると、25～29歳・30～34歳において0.05～0.10ポイント程度あった差が、令和5(2023)年には0.03ポイント差まで縮小されており、25～29歳・30～34歳における出生率は国と同水準となっています。

平成30(2018)年

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計
上尾市	0.01	0.11	0.34	0.43	0.25	0.04	0.00	1.20
国	0.02	0.13	0.40	0.51	0.29	0.06	0.00	1.42
国との差	▲ 0.00	▲ 0.02	▲ 0.06	▲ 0.08	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.00	▲ 0.22



令和5(2023)年

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計
上尾市	0.01	0.05	0.32	0.43	0.23	0.06	0.00	1.11
国	0.01	0.08	0.32	0.45	0.27	0.06	0.00	1.20
国との差	0.00	▲ 0.03	▲ 0.00	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.09

資料：埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」

【補足説明】

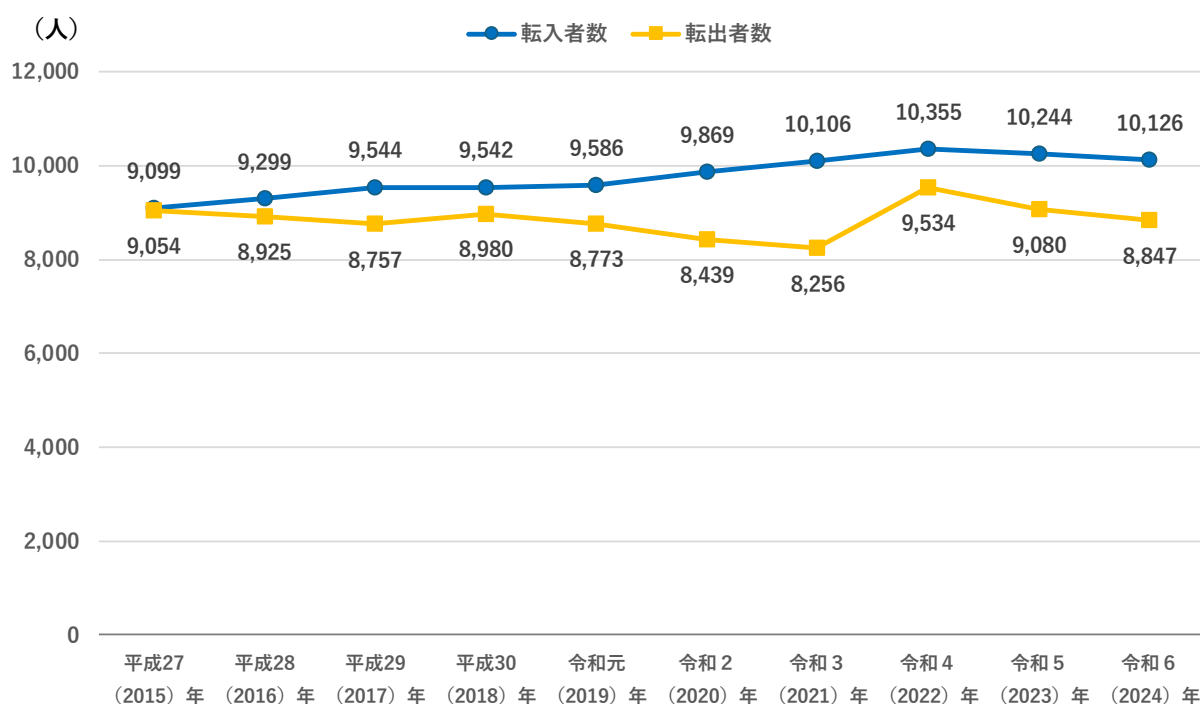
上記の数値は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。このため、国との差が「▲0.00」となる場合や、「国との差」と「国」の合計が「上尾市」の数値と一致しない場合があります。

(4) 社会動態の推移

近年における上尾市の社会動態(転入者数および転出者数の状況)をみると、平成 27(2015)年以降は概ね社会増(転入者数が転出者数を上回る)で推移しています。

令和元(2019)年までは年間 1,000 人未満の社会増でしたが、令和 2(2020)年及び令和 3(2021)年、令和 5(2023)年及び令和 6(2024)年には、1,000 人を超過する社会増がみられました。

上尾市の場合、近年は一貫して自然減の状態にあることから、この社会増によって総人口が維持されていることがわかります。

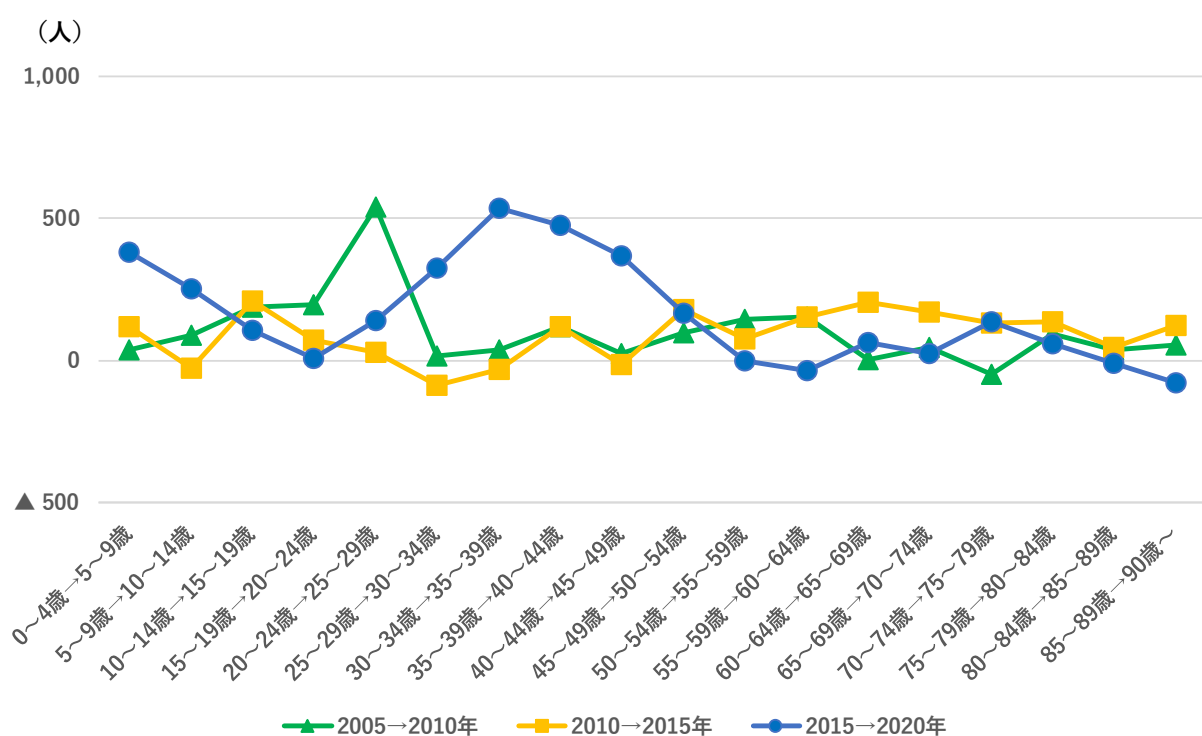


資料：上尾市「統計あげお」(令和 6 年度版)

（５）年齢５歳階級別純移動数の推移

国勢調査から、年齢５歳階級別の純移動数（転入者数から転出者数を引いた値）を５年刻みでみると、2005→2010年では20～24歳→25～29歳という就職期にある若者の転入超過が著しかったのに対し、2010→2015年では同じ年齢層の若者は転出入均衡（転入者数から転出者数を引いた値が0となる）傾向となるなど、傾向の変化がみられています。

その後、2015→2020年には30～34歳→35～39歳という子育て期にある層の転入超過が著しくなっており、併せて、0～4歳→5～9歳という就学前・就学期の子どもの転入超過も目立っています。



資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日時点）

(6) 主な転入元と転出先

国勢調査から、平成 22 (2010) 年から令和 2 (2020) 年における人口移動を 5 年ごとにみると、上尾市に転入した者の元の居住地 (転入元) としては、さいたま市・東京都特別区部・桶川市が 1,000 人を超えて多くなっています。

また、上尾市から転出した者の新たな居住地 (転出先) としては、転入元と同様にさいたま市・東京都特別区部・桶川市が 1,000 人を超えているほか、伊奈町も 1,000 人近くに達して多くなっています。

これら主な転入元及び転出先となった自治体との間の純移動数 (転入者数マイナス転出者数) を算出すると、さいたま市に対してはプラス 800~1,000 人規模の転入超過となっているほか、東京都特別区部・川口市・熊谷市などに対し転入超過となっていますが、他方、伊奈町に対しては約 300 人の転出超過となっていることがわかります。

主な転入元 (人)				主な転出先 (人)			
2010年→2015年		2015年→2020年		2010年→2015年		2015年→2020年	
さいたま市	5,353	さいたま市	5,258	さいたま市	4,535	さいたま市	4,257
東京都特別区	2,245	東京都特別区	2,215	特別区部	1,896	東京都特別区	2,121
桶川市	1,432	桶川市	1,127	桶川市	1,424	桶川市	1,415
川口市	669	川口市	648	伊奈町	945	伊奈町	787
伊奈町	607	鴻巣市	486	北本市	607	鴻巣市	552
北本市	569	北本市	474	鴻巣市	540	北本市	522
横浜市	501	伊奈町	472	川口市	499	川口市	520
鴻巣市	472	横浜市	441	川越市	422	横浜市	432
川越市	427	熊谷市	394	横浜市	408	蓮田市	355
熊谷市	379	川越市	361	蓮田市	397	川越市	329
蓮田市	369	蓮田市	282	熊谷市	250	熊谷市	289

純移動 (人)			
2010年→2015年		2015年→2020年	
さいたま市	818	さいたま市	1,001
東京都特別区	349	川口市	128
川口市	170	熊谷市	105
熊谷市	129	東京都特別区	94
横浜市	93	川越市	32
桶川市	8	横浜市	9
川越市	5	北本市	▲ 48
蓮田市	▲ 28	鴻巣市	▲ 66
北本市	▲ 38	蓮田市	▲ 73
鴻巣市	▲ 68	桶川市	▲ 288
伊奈町	▲ 338	伊奈町	▲ 315

資料：総務省「国勢調査」

3 人口減少等が及ぼす影響の考察

(1) 年少人口の減少が及ぼす影響

上尾市の年少人口（0～14 歳人口）は、高位推計では将来的に回復傾向となるものの、低位推計では一貫して減少傾向が続き、令和 2 年（2020）年には 27,285 人（11.9%）であったものが、令和 52（2070）年には 12,031 人（7.3%）と半数以下となります。

このような社会が到来した場合、子育ての量的需要が減少し、保育園における保育サービスほか子育て支援サービスの見直しが必要となります。また、学校の規模や配置の適正化など、児童の教育・学習環境に大きな影響を及ぼします。

(2) 生産年齢人口の減少が及ぼす影響

上尾市の生産年齢人口（15～64 歳人口）は、高位推計であっても長く減少傾向が続き、低位推計では令和 2 年（2020）年に 139,061 人（60.7%）であったものが令和 52（2070）年には 86,228 人（52.3%）まで減少し、老年人口（65 歳以上人口）に接近します。

このような社会が到来した場合、社会・経済の担い手が減少し、地域活動や経済活動が停滞するものと思われます。また、生産年齢人口の減少は納税者数の減少につながり、市財政に大きな影響を及ぼします。

(3) 老年人口の増加が及ぼす影響

上尾市の老年人口（65 歳以上人口）は、各推計（低位推計・中位推計・高位推計）に共通して長く増加傾向が続き、令和 2 年（2020）年に 62,919 人（27.2%）であったものが、令和 27（2045）年には 76,168 人となって数的なピークに達します。その後は減少に転じて令和 52（2070）年には 66,647 人となり、生産年齢人口（15～64 歳人口）に接近します。

このような社会が到来した場合、地域活動の担い手増加等は期待されるものの、福祉や公共交通に対する需要が増加するほか、高齢化と人口減少に伴う空き家の増加等も懸念されます。また、老年人口の増加は扶助費の増加につながり、市財政に大きな影響を及ぼすものと思われます。

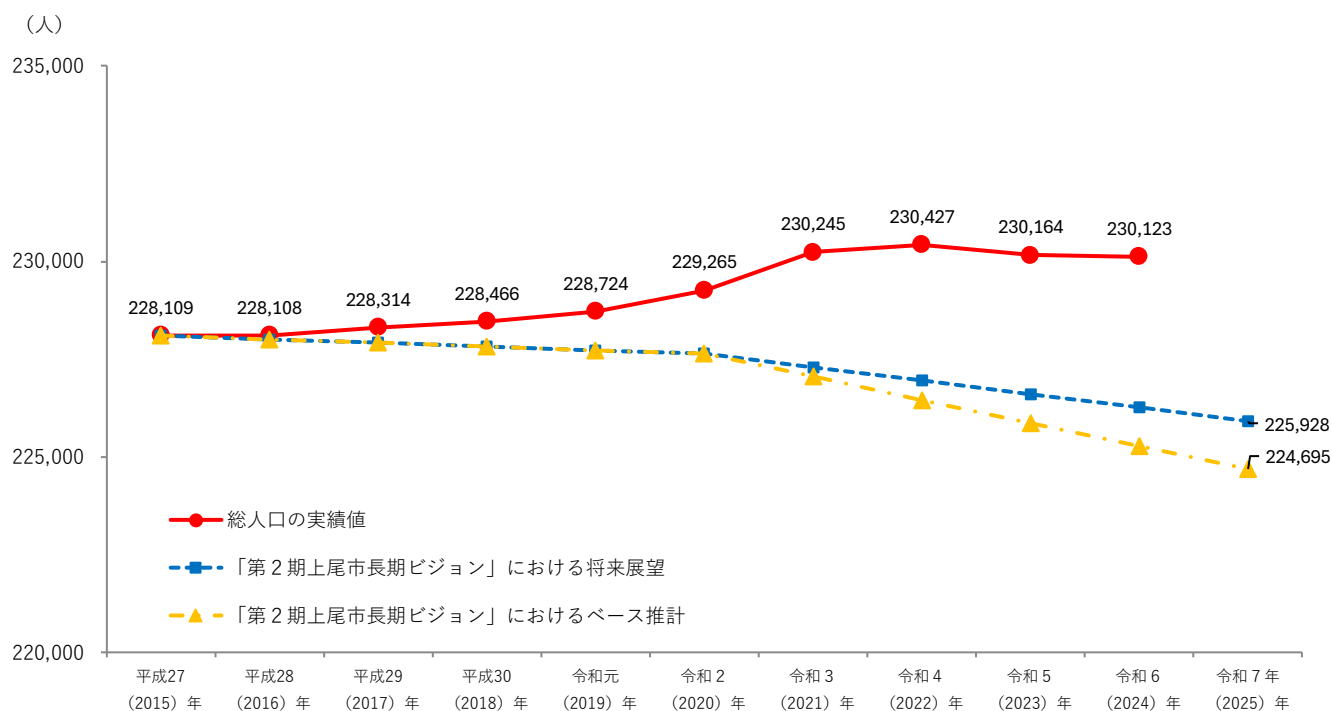
第3章 人口の将来展望

1 第2期上尾市長期ビジョンにおける推計結果と実績値の比較

令和2（2020）年度に策定した「第2期上尾市長期ビジョン」では、令和2（2020）年から令和47（2065）年までの将来人口推計を示しています。

この「第2期上尾市長期ビジョン」では、上尾市の総人口は緩やかに減少し、令和7（2025）年には225,928人となるものとしています。

しかしながら、上尾市総人口の実績値をみると、令和6（2024）年10月1日時点で230,123人と23万人を保っており、社会増を背景に、「第2期上尾市長期ビジョン」における推計を上回って推移していることがわかります。



2 上尾市の将来人口の推計

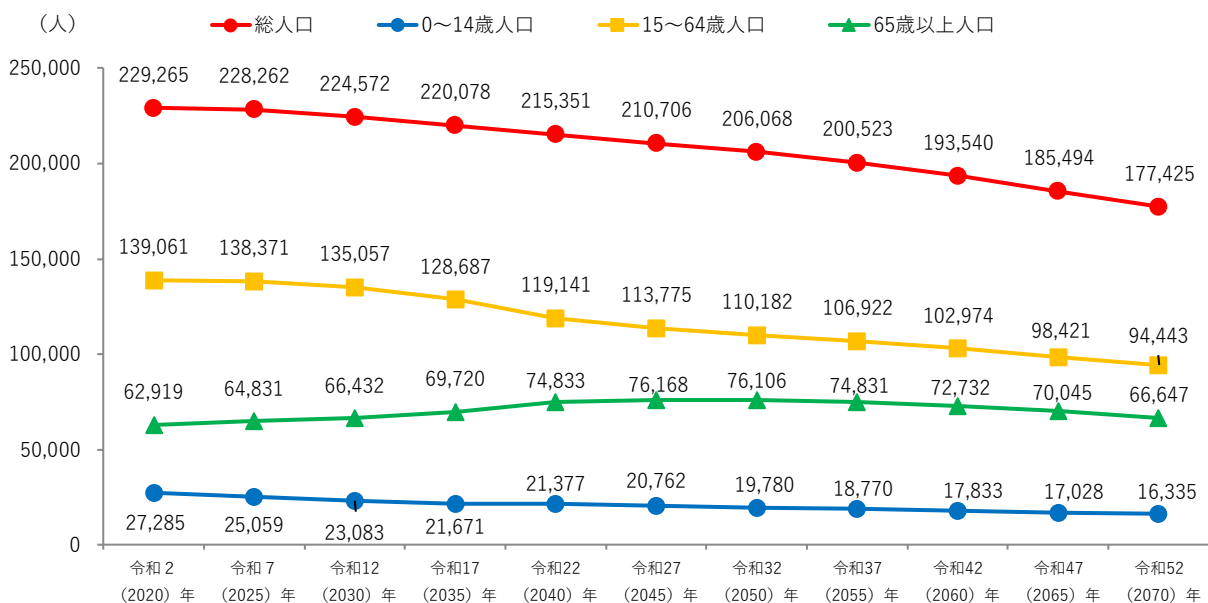
(1) 社人研準拠推計（ベース推計）

上尾市の総人口を推計するにあたり、基本となる推計として、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表している「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（以下「社人研推計」という。）に準拠した推計を実施しました。

具体的には、推計期間の延長（社人研推計は2050年までであるが、本推計では2070年までとした。）、基準人口の置き換え（2020年国勢調査人口から、2020年10月1日時点での上尾市住民基本台帳人口に置き換えた。）をおこなっています。

なお、この際、推計に係る手法（コーホート要因法）や、仮定値（生残率・合計特殊出生率※1・純移動率・0～4歳性比）は、社人研が上尾市における固有の値として示した数値※2をそのまま使用しています。

推計の結果、上尾市の総人口は、令和2（2020）年をピークとして既に減少局面にあり、令和17（2035）年には220,078人となり、令和52（2070）年には177,425人となります。



※1 社人研推計では、合計特殊出生率に替わり「子ども女性比」という仮定値が用いられている。本推計

では、国が示した換算係数を使用して「子ども女性比」を合計特殊出生率に換算して使用している。

※2 社人研推計では、上尾市における固有の値として、国勢調査等から算出した数値を採用している。

（２）人口の将来展望の考え方

「第２期上尾市長期ビジョン」では、推計に用いる仮定値のうち「純移動率」は社人研仮定値をそのまま採用するものとし、「合計特殊出生率」のみを変化させるシミュレーションを実施し、将来の人口を展望しています。

そのためここでは、「現行ビジョン」と同様に、「純移動率」は社人研仮定値をそのまま採用し、「合計特殊出生率」のみを低位・中位・高位と変化させるシミュレーションを実施し、それぞれ、【低位推計】【中位推計】【高位推計】として算出しました。

なお、この際、「合計特殊出生率」及び「純移動率」を除く仮定値（生残率・０～４歳性比）は、上尾市における固有の値として、社人研が国勢調査等から算出した数値を採用しています。

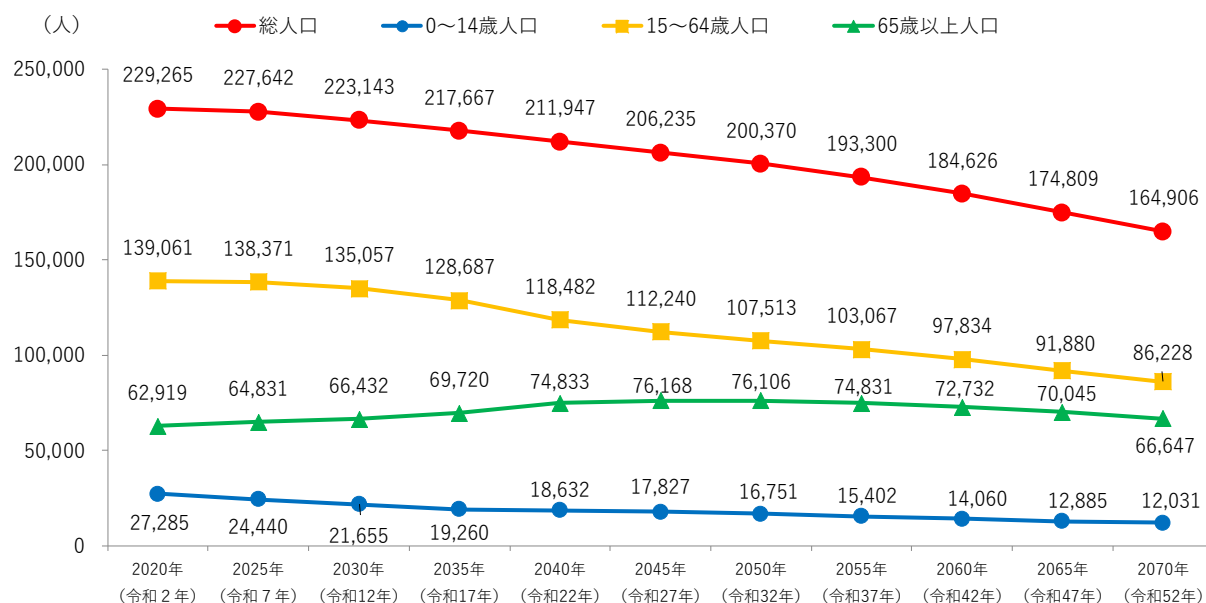
基準人口	令和２（２０２０）年１０月１日現在の上尾市住民基本台帳人口
推計手法	コーホート要因法
推計期間等	令和２（２０２０）年から令和５２（２０７０）年 ５年ごと、５歳刻み

	《出生低位》 合計特殊出生率は 推計実施時点での上 尾市における最新の 実績値（１．１１、令和 ５年）のまま変動し ない。	《出生中位》 合計特殊出生率は １．１１（令和５年）から ２０５０年に国が示す国 民の希望出生率１．８０ に上昇し、その後は 変動しない。	《出生高位》 合計特殊出生率は １．１１（令和５年）から ２０５０年に人口置換水 準（※）である２．０７ に上昇し、その後は 変動しない。
純移動率は社人研仮 定値（転入超過を維 持）のまま	【低位推計】	【中位推計】	【高位推計】

※人口が長期的に増減せず一定となる、合計特殊出生率の水準

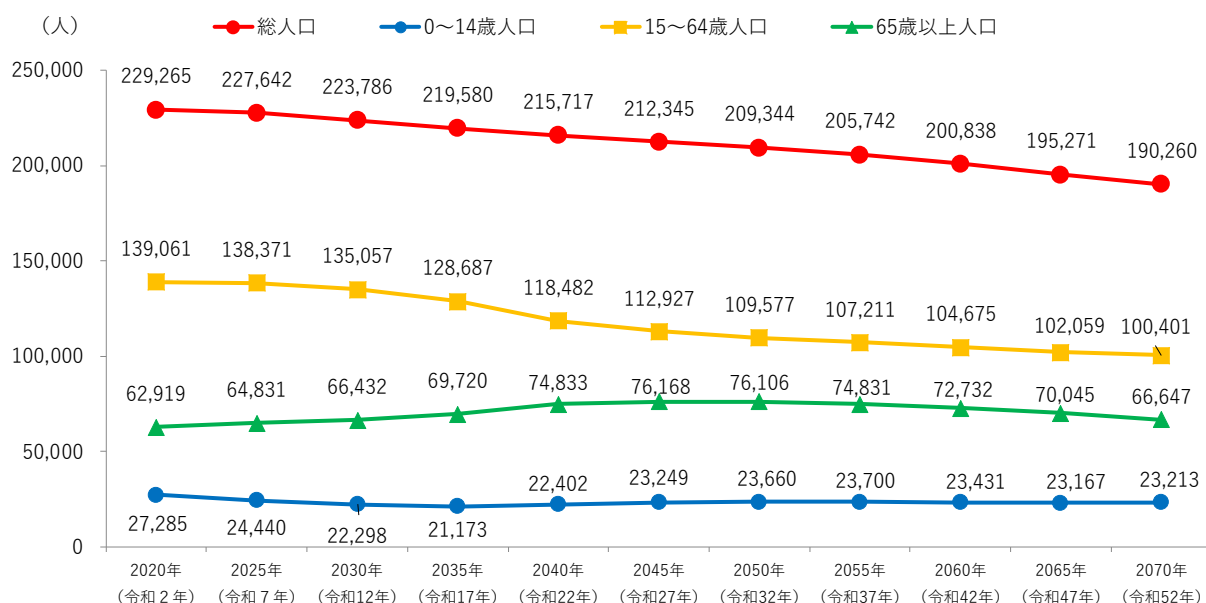
(3) 低位推計（合計特殊出生率は1.11で固定）

低位推計では、人口の減少速度が次第に加速化し、15～64歳人口と65歳以上人口が接近します。令和52（2070）年人口は164,906人となり、高齢化率は40.4%となって、人口減少と高齢化が著しくなります。



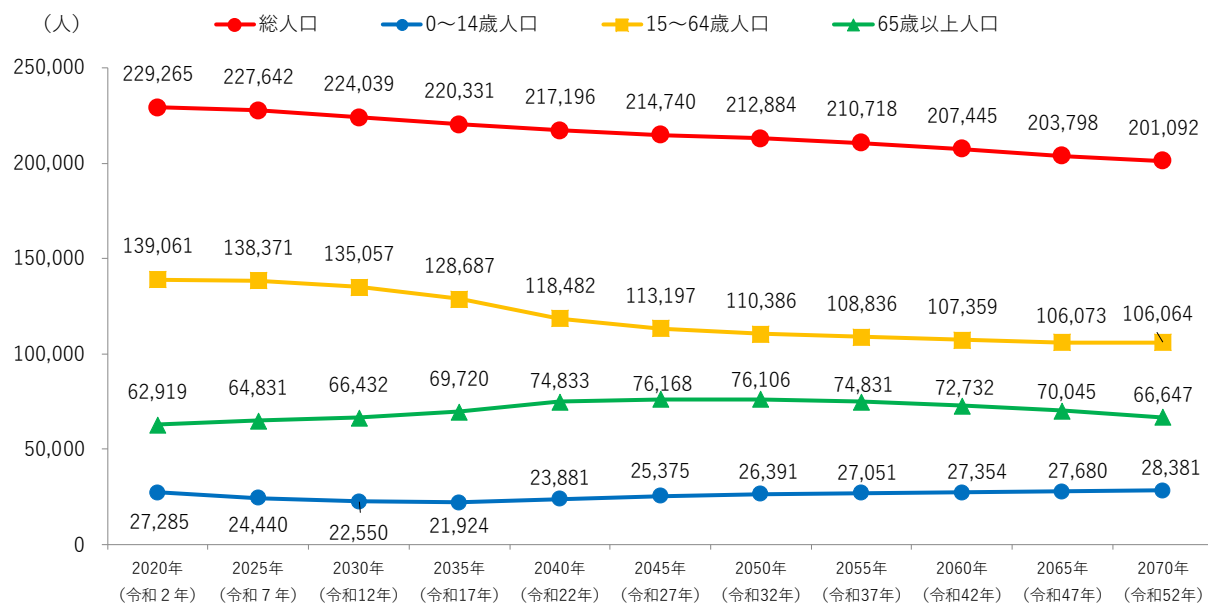
(4) 中位推計（合計特殊出生率は1.80に上昇）

中位推計では、人口は緩やかに減少します。0～14歳人口が令和52（2070）年には増加に転じるほか、15～64歳人口の減少は抑制傾向となります。令和52（2070）年人口は190,260人となり、高齢化率は35.0%となります。



(5) 高位推計（合計特殊出生率は2.07に上昇）

高位推計では、人口減少が極めて緩やかになります。0～14歳人口が令和22（2040）年から増加に転じるほか、15～64歳人口も下げ止まりとなり増加に転じます。令和52（2070）年人口は201,092人、高齢化率は33.1%となり、人口20万人が維持されます。



(6) ベース推計及びシミュレーション結果

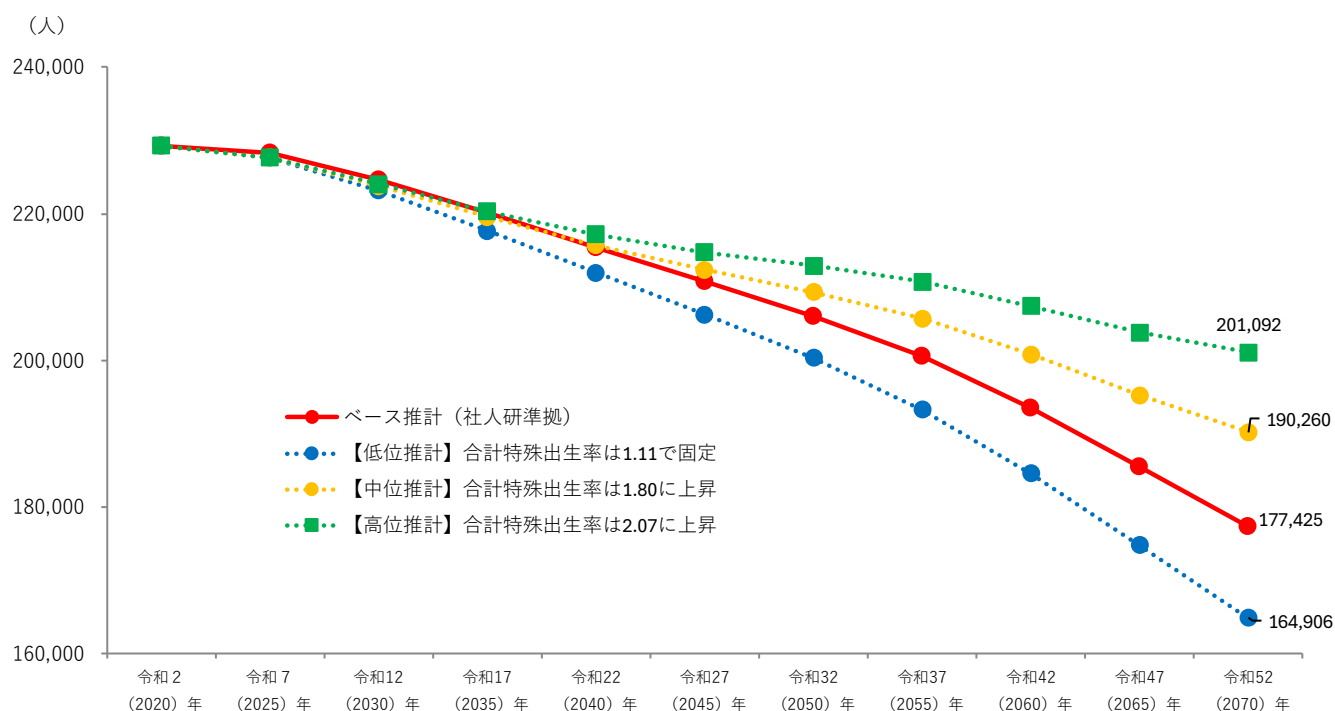
ここまでに示した4つの推計（社人研準拠推計（ベース推計）、低位推計・中位推計・高位推計）では、いずれも純移動率に社人研が上尾市における固有の値として示した同じ数値を使用しています。このため、4つの推計の差は、合計特殊出生率の違いから生じるものとなります。

社人研準拠推計（ベース推計）では、合計特殊出生率が1.30程度に上昇するものとなっており、低位推計を上回って、令和52（2070）年には約18万人となります。

低位推計では、合計特殊出生率が推計実施時点の最新の値である令和5（2023）年の実績値1.11から上昇しないという想定であるため、ベース推計（社人研準拠推計）を下回り、令和52（2070）年には約16万5千人となります。

中位推計では、合計特殊出生率が国の示す国民の希望出生率1.80まで上昇するという想定であるため、ベース推計及び低位推計を上回り、令和52（2070）年でも人口19万人以上が維持される結果となっています。

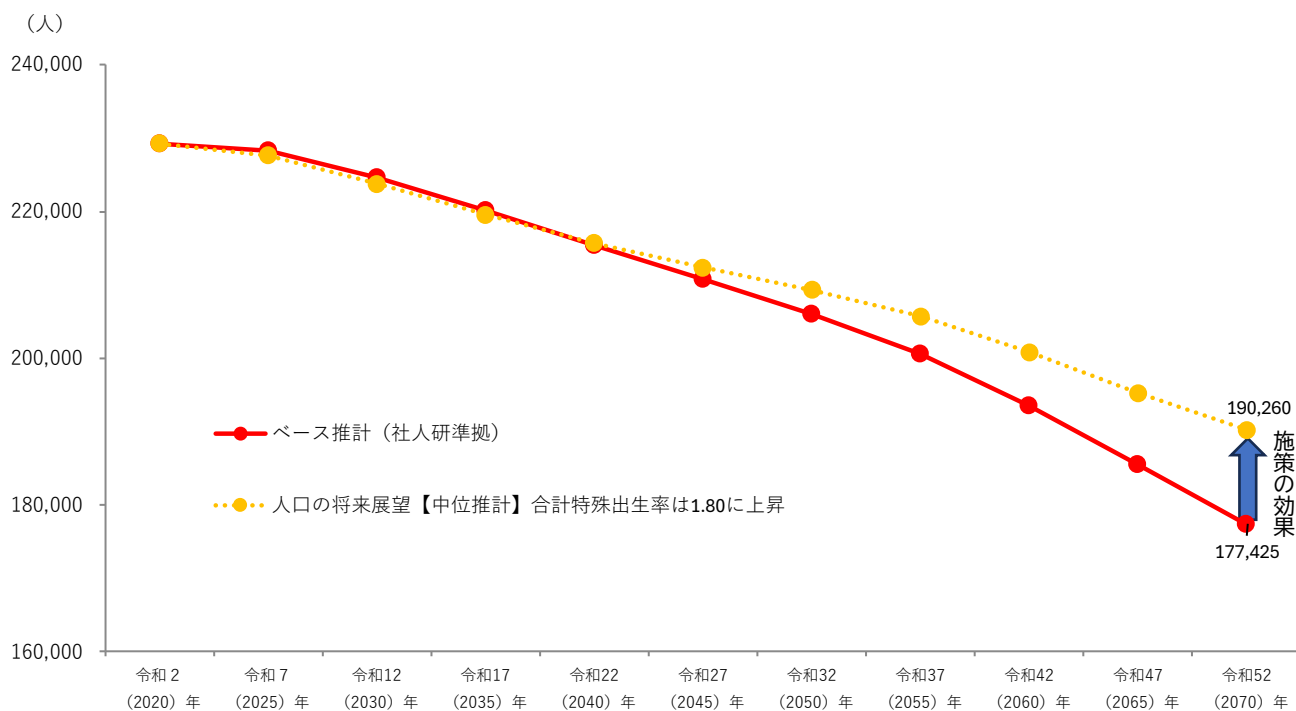
高位推計では、合計特殊出生率が人口置換水準である2.07まで上昇するという想定であるため、ベース推計及び低位推計・中位推計を上回って人口規模が最大となり、人口20万人が維持される結果となっています。



(7) 本市の将来展望人口

国・県の総合戦略並びに本戦略における少子化対策に関する施策展開によって、出産における市民の希望が実現し、合計特殊出生率は2050年に国が示す国民の希望出生率1.80に上昇するものと仮定します。

この結果、令和52(2070)年における本市の人口を19万人と展望します。



第3期上尾市地域創生総合戦略

(裏白)

第1章 はじめに

1 策定の背景と目的

国は、急速に進む少子高齢化・人口減少に的確に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成26（2014）年9月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、同年12月には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国の第1期総合戦略」という。）を、令和元（2019）年12月には「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国の第2期総合戦略」という。）を閣議決定しました。

次いで、国は、この「国の第2期総合戦略」を抜本的に改訂し、デジタルの力で地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図ることを趣旨とした「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下、「国のデジ田総合戦略」という。）を、令和4（2022）年12月に閣議決定し、デジタルの力の幅広い活用を求めました。都道府県・市区町村には、地方創生の担い手としてリーダーシップを発揮することが期待され、これまで策定した地方版総合戦略の見直しが求められています。

上尾市においては、平成27（2015）年12月に「上尾市地域創生総合戦略」（以下、「第1期上尾市総合戦略」という。）を、令和2（2020）年3月には「第2期上尾市地域創生総合戦略」（以下、「第2期上尾市総合戦略」という。）を策定し、将来の人口減少抑制に向けた取組を展開してきました。

このたび、令和8（2026）年から令和12（2030）年を計画期間とする第6次上尾市総合計画後期基本計画（以下、「後期基本計画」という。）が策定されることに併せ、活力があり、持続可能なまちづくりを展開することを目的として、ここに「第3期上尾市地域創生総合戦略」（以下、「本戦略」という。）を策定するものです。

2 位置づけと期間

本戦略は、市政運営の最上位計画である上尾市総合計画との整合性を確保し策定するものであるため、後期基本計画の計画期間と整合させ、令和 8（2026）年度から令和 12（2030）年度までを計画期間とします。

《本戦略の計画期間》

(令和・ 年度)	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		52
第6次上尾市総合計画	基本構想（10 か年構想）											
	前期基本計画（5 か年計画）					後期基本計画（5 か年計画）						
地域創生長期 ビジョン												
第3期上尾市	令和 52（2070）年までの長期ビジョン											
本戦略	地方創生のための戦略											

3 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（2023 改訂版）の概要

社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化・深化させていくため、戦略的に取り組んでいくことを目的としています。

【必要な施策の方向】

（１）デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上

- ①地方に仕事をつくる
- ②人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる

（２）デジタル基盤整備

- ①デジタルインフラの整備
- ②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大
- ③データ連携基盤等の構築
- ④ICT 活用による利便性・生産性・持続可能性の高い公共交通ネットワークの整備
- ⑤エネルギーインフラのデジタル化

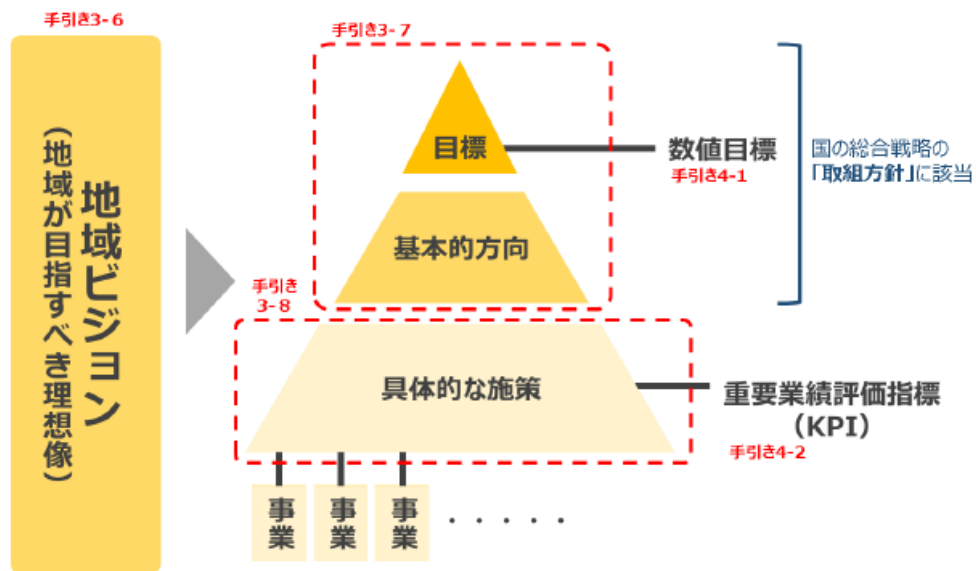
（３）デジタル人材の育成・確保

- ①デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ②職業訓練のデジタル分野の重点化
- ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成
- ④デジタル人材の地域への還流促進
- ⑤女性デジタル人材の育成・確保

（４）誰一人取り残されないための取組

- ①デジタル推進委員の展開
- ②デジタル共生社会の実現
- ③経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正
- ④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立
- ⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

【構成イメージ】



出典：内閣官房「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和5年12月版）」

【地方版総合戦略の策定】

地方においては、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）を再構築した上で、地方版総合戦略の改訂に努める必要がある。

第2章 地域ビジョン

1 基調となる考え方（視点）

上尾市の個性や魅力を生かしながら、魅力的で安全・安心な地域をつくるとともに、デジタル技術も活用しつつ地域の課題解決にあたって、将来における人口減少を可能な限り抑制します。

2 地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）

本戦略は、市政運営の最上位計画である上尾市総合計画との整合性を確保し策定するものです。このため、総合計画の基本構想に掲げた将来像と整合させ、本戦略の地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）を次のとおりとします。

『みんなでつくる みんなが輝くまち
あげお』